

2025 年 6 月 2 日

「印パ対立の再燃とアメリカの仲介」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 65)

ケンブリッジ大学客員研究員
加藤 智裕

1947 年の分離独立以来続く、インドとパキスタンの対立が再び激化した。4 月 22 日にカシミールのインド実効支配地域パハルガムで発生した観光客 26 名が犠牲となったテロ事件が発端となった。事件発生後、インドはこのテロの背後にパキスタン政府の関与があると非難し、1960 年に合意したインダス川水利協定の一時停止といった外交的措置を講じたうえで¹、5 月 7 日には「シンドゥール作戦」と称し、テロリストのインフラ施設 9 ヶ所に対して空爆を実施した。これに対し、パキスタンのシャリフ首相は、インドの行動を「戦争行為」と位置付け、反撃を決定し²、戦闘機やドローンを使用した衝突が発生する事態となった。

印パ間で全面戦争へのエスカレーション、及び核使用のリスクに対する懸念が高まり、マルコ・ルビオ国務長官含め各国が印パ両国に自制を求める中、両国間の戦闘は突如として停戦に至った。5 月 10 日、トランプ大統領は X で、アメリカの仲介により印パが即時停戦に合意したと発表し³、これを受けて印パ両国も停戦の事実を認めた。しかし、インドは停戦合意に至ったのはあくまでもパキスタンとの二国間の電話協議の結果と強調したのに対し、パキスタンはアメリカの仲介を公式に認め、同国に対する謝意を表明するなど⁴、アメリカの仲介に対する両国の認識には大きな隔たりがあった。

パキスタンにとっては、アメリカの仲介を引き出すことに成功したといえるだろう。ロシア・ウクライナ戦争の停戦交渉が難航し、先行きが不透明となる中、トランプが成果を求めて別の地域紛争への関与を模索する可能性がある⁵と、パキスタン側が計算していたとしても不思議ではない。実際、第 1 次政権期にも、トランプはカシミール問題の仲介を申し出ており⁶、今回も単なる停戦仲介にとどまらず、カシミール問題の根本解決に向けても積極的な姿勢を見せている⁷。一方で、こうしたトランプの動きに対しては、ワシントンの政策コミュニティから慎重論や懸念の声も上がっている。

第 1 次トランプ政権で大統領副補佐官兼 NSC 上級部長（南・中央アジア担当）を務め、現在新アメリカ安全保障センターのシニアフェローのリサ・カーティス（Lisa Curtis）は、*Foreign Affairs* に寄稿した論考の中で、トランプ政権のカシミール問題仲介に対して自制を促している⁷。カシミール問題の複雑さやその歴史的経緯に鑑み、アメリカの介入は、インドとの信頼関係を損ない、さらにパキスタンのインドに対するテロ攻撃を助長する可能性すらあるとする。パキスタン政府に対してはテロリスト支援を停止するよう圧力をかけた上で、印パ間の停戦監視など危機管理に徹すべきであると主張する。カーティスによれば、アメリカにとっては軍事・経済・技術面いずれにおいても QUAD のパートナーでもあるインドとの関係の方が重要度が高い。もちろんパキスタンとの関

係維持も（インド亜大陸における）中国の影響力を減ずるという点では重要であるが、中国とパキスタンの関係を弱体化させることは容易ではない。パキスタンとは経済・教育などの支援を通じた関係維持が現実的だと分析する。印パ両国とそれぞれに関係を維持・強化することが、今回の危機時にトランプが果たしたように、印パ対立における危機管理者としての役割をアメリカが担うことができる」と主張する。

カーティスの指摘するように、トランプ政権がカシミール問題の解決を達成できる見込みは限りなく低い。歴史を振り返ると、アメリカはパキスタンの要請に応じて幾度となくカシミール問題の仲介を試みてきたが、インドが一貫して第三国の介入を拒否してきたことから奏功することはなく、むしろインドとの関係においてはマイナスな影響を与えてきた⁸。今回もトランプの仲介提案に対してインドは全く好意的な反応を見せていない。直接の関連は不明ではあるが、インドは最終合意も近いと見られてきたアメリカとの関税交渉において初めて報復関税措置をちらつかせている⁹。おそらくトランプが関税交渉を引き合いにインドにパキスタンと交渉を進めるよう圧力をかけたとしても、インドがカシミール問題に対する方針を変更することはないであろう。むしろ、カーティスが指摘するように、わざわざ解決が困難なインド亜大陸の「ローカル」な紛争にアメリカ自ら関与を深めることは、インド太平洋地域にというよりリージョナル、またはグローバルな領域でこれまでインドと築いてきた協力関係を減退させる可能性をトランプは認識すべきである¹⁰。第1次トランプ政権期に米印関係が進展した要因として、トランプが「印パ」を並列化せず、またパキスタンへの軍事援助停止を決定したことも相まって、インドとはあらゆる領域で関係深化が可能になったという見方もある¹¹。そうであれば、再び「印パ」を並列化して仲介を試みることは、歴史の轍を踏むことになりかねない。

カーティスが主張するように、アメリカが印パ対立において危機管理者としての役割を担うのであれば、今後パキスタンとどのように関係を築いていくのかも重要な課題となるだろう。今回の軍事衝突においてパキスタン軍が、中国製の戦闘機でインドが保有するフランス製の戦闘機を撃墜したことなどはパキスタン軍に自信を与える結果となった。また、パキスタンのムニール陸軍参謀長がインド軍の撃退を評価され、アユーブ・カーン以来の元帥（最高位の称号）に昇格した。アユーブ・カーンがその後大統領として軍事政権を率い、1965年にインドとカシミール地域を巡る戦争を決断した歴史的背景を踏まえると、ムニールの昇格は軍部のさらなる影響力拡大につながる可能性もある¹²。実際、パハルガムでのテロ事件発生前の2月5日、ムニールは「パキスタンはこれまでカシミールを巡ってインドと3度戦争を戦ってきた。もしあと10回戦う必要があるのであれば、戦う用意がある」と好戦的な姿勢をあらわにしていた¹³。他方、インドも強硬な姿勢を崩していない。5月22日、モディ首相はシンドゥール作戦後初めて公の場で演説を行い、その中でインダス川水利協定の停止は解除しないことを表明したうえで、パキスタンがインドとの戦争に勝利することはない、と断言するなど両国間の緊張状態は依然続いている¹⁴。

印パ間ではしばらく膠着状態が続き、たとえトランプがカシミール問題の仲介に関心を示さなくなったとしても、パキスタンは偽情報の拡散を含む世論操作によって国民の支持を集めつつ、ドローンを活用した小規模な軍事行動を通じてインドに揺さぶりをかけ、アメリカの関心を引こうとするかもしれない。また、政権高官にとってカシミール問題の優先順位が高くなかったとしても、トランプ自身が就任演説で「和平の仲介者（peacemaker）」になると宣言していたように¹⁵、本格的にカシミール問題の仲介に乗り出し、印パが交渉の場に着くよう働きかける可能性も否定できない。

とはいえ、カシミール問題に関しては、インドがアメリカの意向通りに行動する可能性は極めて低い。現時点では米印・米パ関係に大きな変化は見られないものの、トランプのカシミール問題に対する今後の言動が、両国それぞれとの二国間関係を複雑化させ、アメリカの立場を一層難しくすることも考えられる。加えて、カーティスが指摘するように、アメリカが危機管理者としての役割を果たすのであれば、パキスタンに翻弄されるのを避けるためにも、今後起こり得る挑発的行動をいかに管理するかも、トランプ政権はより具体的に検討していく必要があるだろう。

¹ インダス川はインドが実効支配するジャンムー・カシミール地方を流れており、印パ分離独立当初から両国は水利権をめぐる紛争を抱えていた。1948年4月にインドが一方的にパキスタンへの水の流れを断ち切ったことによりパキスタンは自国の農業への影響を危惧し、両国は対立を深め、世界銀行が仲介を行うことになった。以下を参照。

スニール・アムリス、秋山勝訳『水の大陸アジア ヒマラヤ水系・大河・海洋・モンスーンとアジアの近現代』草思社、2021年、257-262頁、近藤治『現代南アジア史研究 インド・パキスタン関係の原形と展開』世界思想社、1998年、149頁。

² Ministry of Information and Broadcasting, “Pakistan has every right of ‘befitting response’ against missile strike, PM warns India,” May 7, 2025, <https://www.moi.gov.pk/News/65413>.

³ トランプ大統領の X 投稿、2025年5月10日、<https://x.com/realDonaldTrump/status/1921174163848401313>.

⁴ Ministry of External Affairs, “Statement by Foreign Secretary,” May 10, 2025, [https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/39489/Statement by Foreign Secretary May 10 2025](https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/39489/Statement%20by%20Foreign%20Secretary%20May%2010%202025); パキスタンのダール外相の X 投稿、2025年5月10日、<https://x.com/MIshaqDar50/status/1921175494633943541>.

⁵ H・R・マクマスター、村井浩紀訳『戦場としての世界 自由世界を守るための闘い』日本経済新聞社、2021年、225-226頁。

⁶ トランプ大統領の X 投稿、2025年5月11日、https://x.com/trump_repost/status/1921414980932673786?s=46&t=hEArfOtXEmByRChkTtDrdA.

⁷ Lisa Curtis, “How America Can Keep the Peace Between India and Pakistan,” *Foreign Affairs*, May 13, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/india/how-america-can-keep-peace-between-india-and-pakistan>.

⁸ アメリカのカシミール問題仲介の歴史に関しては、以下を参照。

Howard B. Schaffer, *The Limits of Influence: America’s Role in Kashmir*, Washington, DC: Brookings Institution Press, 2009.

⁹ Shruti Srivastava, “India Proposes First Counter Move Against Trump’s Tariff Regime,” *Bloomberg*, May 14, 2025, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-05-13/india-proposes-first-counter-move-against-trump-s-tariff-regime?embedded-checkout=true>.

¹⁰ カーティスと同じく、チェラニーもトランプのカシミール問題の介入には批判的な見方を示している。Brahma Chellaney, “Trump just undermined America’s strategic partnership with India,” *The Hill*, May 17, 2025, <https://thehill.com/opinion/international/5304742-trump-just-undermined-americas-strategic-partnership-with-india/>.

¹¹ Madiha Afzal, “Evaluating the Trump administration’s Pakistan Reset,” October 26, 2020, Brookings, <https://www.brookings.edu/articles/evaluating-the-trump-administrations-pakistan-reset/>.

¹² Aqil Shah, “The Next War Between India and Pakistan,” *Foreign Affairs*, May 23, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/india/next-war-between-india-and-pakistan>.

¹³ Farhat Javed, “Pakistan army chief’s Kashmir remarks cause anger in India,” BBC, April 30, 2025, <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c39j3p14mg4o.amp>.

¹⁴ “Modi Says ‘Not Blood, Hot Sindoor’ Flows In His Veins In First Public Address Since Op Sindoor,” *The Wire*, May 22, 2025, <https://m.thewire.in/article/news/modis-war-cry-in-rajasthan-not-blood-but-sindoor-flows-in-my-veins/amp>.

¹⁵ The White House, “The Inaugural Address,” January 20, 2025, <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/the-inaugural-address/>.